

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	28,928,717			31,618,894	実質収支比率			7.9	5.8																																																							
市町村名	加西市	地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	27,860,286	30,582,516	経常収支比率	90.4	93.9	(95.0)	(99.7)																																																									
					財源超過	×	歳入歳出差引	1,068,431	1,036,378	(※1)																																																													
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	79,794	341,343	標準財政規模	12,455,071	11,932,625																																																											
人口	令和2年国調(人)	42,700	産業構造(※5)		近畿	○	実質収支	988,637	695,035	財政力指数	0.65	0.66	9.4	9.8																																																									
	平成27年国調(人)	44,313			中部	×	単年度収支	293,602	335,323	公債費負担比率	9.4	9.8																																																											
	増減率(%)	-3.6			過疎	×	積立金	1,235,774	175,185	健全化判断比率																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	42,721	第1次	令和2年国調	796	809	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	8.5	8.1																																																										
	うち日本人(人)	41,541		うち日本人(人)	43,482	3.9	3.9	指数表選定	○	実質単年度収支	1,529,376			510,508	4.5	46.6																																																							
	令03.01.01(人)	43,482	第2次	令和2年国調	8,648	8,935	基準財政収入額	6,040,582	6,280,069	資金不足比率(※4)																																																													
	うち日本人(人)	42,155		うち日本人(人)	42,155	8,648								8,935	基準財政需要額	9,912,301	9,533,745																																																						
	増減率(%)	-1.8	増減率(%)	-1.8	42.5	42.9								標準税収入額等	7,709,216	8,033,528																																																							
	うち日本人(%)	-1.5	うち日本人(%)	-1.5	10,886	11,082								経常経費充当一般財源等	11,679,899	11,385,901																																																							
面積(km <sup>2</sup> )	150.98	第3次	令和2年国調	53.5	53.2	歳入一般財源等								20,346,821	18,288,873																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	283	面積(km <sup>2</sup> )	150.98	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	283	世帯数(世帯)								16,245																																																									
世帯数(世帯)	16,245	職員状況																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,692,890	20,187,945	うち公的資金	17,200,166	17,701,038																																																									
	市区町村長	1	8,930		一般職員	233	778,220	3,340	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,724,484	11,151,210																																																												
	副市区町村長	1	7,140		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	948,841	1,012,912																																																												
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	14	50,008	3,572	収益事業収入	-	-																																																												
	議会議長	1	4,510		教育公務員	56	180,256	3,219	土地開発基金現在高	-	-																																																												
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,255,505	2,019,731																																																												
	議会議員	13	3,500		合計	289	958,476	3,317	積立金	458,426	458,380																																																												
					ラスバイレス指数				99.3	現在高	4,688,414				2,968,240	減債基金																																																							
										その他特定目的基金																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計等の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 下水道事業会計</td> <td>(9) 産業団地整備事業特別会計</td> <td>(10) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td>(17) 北条鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 公園墓地整備事業特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18) 株式会社加西北条都市開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 北はりま消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 播磨内陸医務事業組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 小野加東加西環境施設事務組合</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 下水道事業会計	(9) 産業団地整備事業特別会計	(10) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(17) 北条鉄道株式会社	(2) 公園墓地整備事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 水道事業会計		(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 株式会社加西北条都市開発		(5) 後期高齢者医療特別会計	(8) 病院事業会計		(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(13) 北はりま消防組合						(14) 播磨内陸医務事業組合						(15) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園						(16) 小野加東加西環境施設事務組合	
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																															
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 下水道事業会計	(9) 産業団地整備事業特別会計	(10) 兵庫県市町村職員退職手当組合	(17) 北条鉄道株式会社																																																																		
(2) 公園墓地整備事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(7) 水道事業会計		(11) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 株式会社加西北条都市開発																																																																		
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(8) 病院事業会計		(12) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																			
				(13) 北はりま消防組合																																																																			
				(14) 播磨内陸医務事業組合																																																																			
				(15) 北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園																																																																			
				(16) 小野加東加西環境施設事務組合																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,767,895	23.4	6,520,194	53.1	普通税	6,520,194	96.3	150,362	目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
地方譲与税	164,652	0.6	164,652	1.3	法定普通税	6,520,194	96.3	150,362	議会費	154,835	0.6	-	154,835	
利子割交付金	5,099	0.0	5,099	0.0	市町村民税	2,701,979	39.9	150,362	総務費	8,529,469	30.6	308,638	6,313,025	
配当割交付金	51,622	0.2	51,622	0.4	個人均等割	78,621	1.2	-	民生費	7,449,215	26.7	195,227	3,627,050	
株式等譲渡所得割交付金	60,958	0.2	60,958	0.5	所得割	2,005,267	29.6	-	衛生費	2,819,531	10.1	43,511	1,954,771	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	183,868	2.7	26,343	労働費	82,971	0.3	-	17,571	
地方消費税交付金	1,026,241	3.5	1,026,241	8.4	法人税割	434,223	6.4	124,019	農林水産業費	1,276,181	4.6	206,337	782,083	
ゴルフ場利用税交付金	70,903	0.2	70,903	0.6	固定資産税	3,371,874	49.8	-	商工費	876,725	3.1	5,271	658,237	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,361,976	49.7	-	土木費	1,940,754	7.0	896,941	1,287,551	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	170,647	2.5	-	消防費	769,921	2.8	20,790	723,327	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	275,694	4.1	-	教育費	1,998,724	7.2	186,521	1,846,821	
自動車税環境性能割交付金	23,613	0.1	23,613	0.2	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	3,009	0.0	-	1,244	
法人事業税交付金	90,796	0.3	90,796	0.7	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,958,951	7.0	-	1,911,875	
地方特例交付金等	287,695	1.0	277,196	2.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	29,802	0.1	29,802	0.2	目的税	247,701	3.7	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	6,584	0.0	6,584	0.1	法定目的税	247,701	3.7	-	歳出合計	27,860,286	100.0	1,863,236	19,278,390	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,300	0.0	3,300	0.0	入湯税	-	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	248,009	0.9	237,510	1.9	事業所税	-	-	-						
地方交付税	4,334,379	15.0	3,871,719	31.5	都市計画税	247,701	3.7	-						
普通交付税	3,871,719	13.4	3,871,719	31.5	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	462,660	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	12,883,853	44.5	12,162,993	99.0	合計	6,767,895	100.0	150,362						
交通安全対策特別交付金	5,543	0.0	5,543	0.0										
分担金・負担金	55,680	0.2	-	-										
使用料	224,750	0.8	35,598	0.3										
手数料	111,425	0.4	-	-										
国庫支出金	4,228,385	14.6	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	33,660	0.1	33,660	0.3										
都道府県支出金	1,654,287	5.7	-	-										
財産収入	52,221	0.2	6,469	0.1										
寄附金	6,496,817	22.5	-	-										
繰入金	254,087	0.9	-	-										
繰越金	1,036,378	3.6	-	-										
諸収入	503,731	1.7	45,020	0.4										
地方債	1,387,900	4.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	634,100	2.2	-	-										
歳入合計	28,928,717	100.0	12,289,283	100.0										

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	99.4	99.2
現・計	97.3	96.6
市町村民税	99.4	97.7
純固定資産税	99.3	96.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,870,879	実質収支	132,953
病院	759,239	再差引収支	100,668
下水道	738,867	加入世帯数(世帯)	5,719
上水道	317,312	被保険者数(人)	8,959
その他	58,194	被保険者1人当り	108
国民健康保険	379,070	保険税(料)収入額	-
その他	1,618,197	国庫支出金	-
		保険給付費	390

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,046,626	36.1	6,473,574	6,350,578	49.1
人件費	3,746,147	13.4	3,398,762	3,356,365	26.0
うち職員給	2,003,501	7.2	1,847,751	-	-
扶助費	4,341,528	15.6	1,162,937	1,082,338	8.4
元利償還金	1,958,951	7.0	1,911,875	1,911,875	14.8
うち元金	1,958,311	7.0	1,911,235	1,911,235	14.8
うち利子	1,882,955	6.8	1,839,253	1,839,253	14.2
一時借入金利子	75,356	0.3	71,982	71,982	0.6
その他の経費	640	0.0	640	640	0.0
その他の経費	15,947,415	57.2	12,220,330	5,329,321	41.2
物件費	3,727,358	13.4	2,913,477	1,257,075	9.7
維持補修費	217,807	0.8	202,883	136,707	1.1
補助費等	6,756,102	24.2	6,236,596	2,578,140	19.9
うち一部事務組合負担金	848,787	3.0	843,227	791,238	6.1
繰出金	1,997,267	7.2	1,623,609	1,357,399	10.5
積立金	3,000,081	10.8	1,243,765	-	-
投資・出資金・貸付金	248,800	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,866,245	6.7	584,486	-	-
うち人件費	21,728	0.1	21,728	-	-
普通建設事業費	1,863,236	6.7	583,242	-	-
うち補助	954,010	3.4	134,194	-	-
うち単独	872,185	3.1	444,800	-	-
災害復旧事業費	3,009	0.0	1,244	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,860,286	100.0	19,278,390	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県加西市

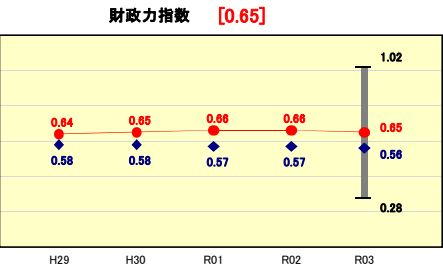
人口	42,721	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	41,541	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	150.98	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	28,928,717	千円	8.5	%
歳出総額	27,860,286	千円	4.5	%
実収支	988,637	千円		
標準財政規模	12,465,071	千円		
地方債現在高	19,692,890	千円		
実質赤字比率	-	%		
通称実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	8.5	%		
将来負担比率	4.5	%		
市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2			
(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

#### 財政力

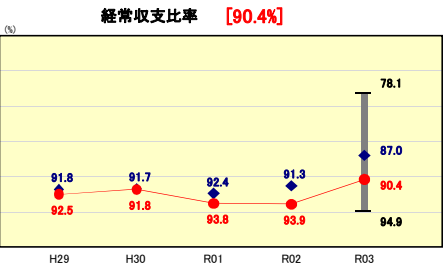
類似団体内順位 22/82 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.60



**財政力指数の分析欄**  
 全国平均や類似団体平均より良好な指標を示していますが、将来的には少子高齢化や人口減少により市税及び普通交付税等への波及が懸念されます。  
 新たな産業団地開発・企業誘致により、雇用機会の創出を図り、市税収入の増額に努めるとともに、「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費や公債費および人件費の抑制等により、持続可能な財政基盤の確立を図ります。

#### 財政構造の弾力性

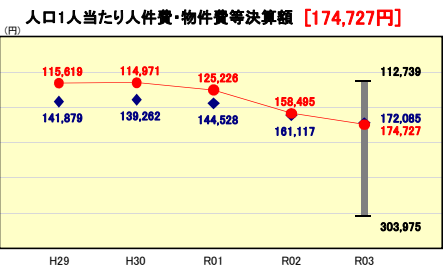
類似団体内順位 64/82 全国平均 88.9 兵庫県平均 91.1



**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は前年度から更に3.5ポイント改善しましたが、これは地方交付税の追加交付等による全国的なもので、類似団体平均も同様の改善があるため、比較して悪い状況は変わっていません。  
 人件費や補助費等の割合が大きいため類似団体平均より悪い数値となっています。  
 「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。また公債費についても、投資的経費と、それに伴う起債の抑制に努めていきます。

#### 人件費・物件費等の状況

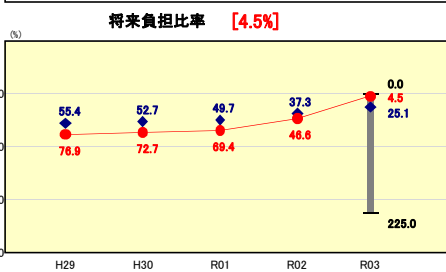
類似団体内順位 46/82 全国平均 155,088 兵庫県平均 150,083



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体・全国・兵庫県平均を上回っています。  
 これは、会計年度任用職員にかかる人件費が高いこと、また、ふるさと納税の受入増による包括委託料や、コロナ対策事業等による物件費増が主な要因です。  
 「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化を図り、人件費・物件費の増加抑制に努めます。

#### 将来負担の状況

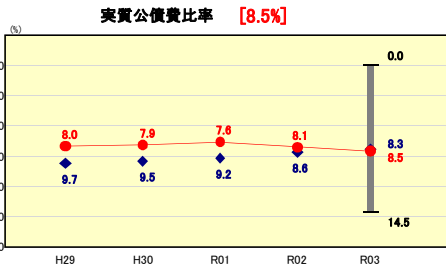
類似団体内順位 33/82 全国平均 15.4 兵庫県平均 30.7



**将来負担比率の分析欄**  
 前年度から、42.1ポイントと大幅に改善し、類似団体・全国平均よりも良い状況となっています。  
 主な要因として、ふるさと納税受入増による基金残高の増加や、下水道事業会計の市債残高の減少があります。  
 今後も大規模事業等による新規の起債が予定されていますが、「行財政改革プラン」に基づき慎重に対応し、比率の改善を図っていきます。

#### 公債費負担の状況

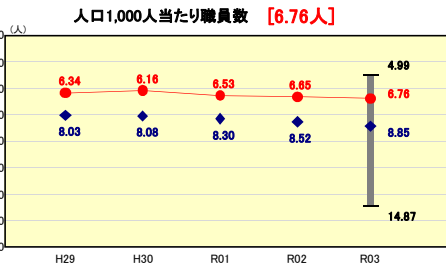
類似団体内順位 40/82 全国平均 5.5 兵庫県平均 5.8



**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度から、0.4ポイント悪化し、類似団体平均より0.2ポイント悪い状況となっています。主な要因として、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、老朽施設の耐震化工事、認定こども園整備等に係る地方債の償還の増加による、一般会計の公債費負担の増があげられます。  
 「行財政改革プラン」に基づき、新発債の抑制に努めるとともに、償還に対して交付税率の高い、有利な起債を活用するなどして、当該比率の更なる改善を図っていきます。

#### 定員管理の状況

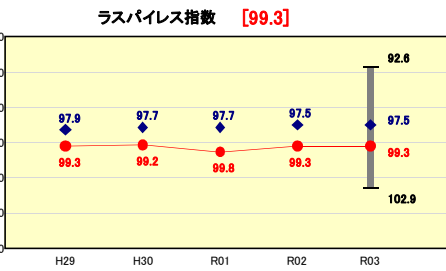
類似団体内順位 8/82 全国平均 8.21 兵庫県平均 8.54



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 前年度との比較では0.11人増ですが、類似団体平均、全国平均、兵庫県平均を下回っています。  
 これは、平成15年度より取り組んでいる「財政再建推進計画」やそれに続く「行財政改革プラン」の推進により、大幅に職員数を削減し徹底した人件費の抑制に取り組んできた結果によるものです。  
 今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び給人件費の増加の抑制に努めていきます。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 68/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 ラスパイレズ指数は100を下回る水準ですが、類似団体平均より高い数値となっています。  
 今後も効率的な人員配置を行い、職員数及び給人件費の増加抑制に努めていきます。

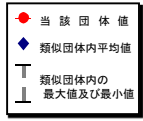
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県加西市

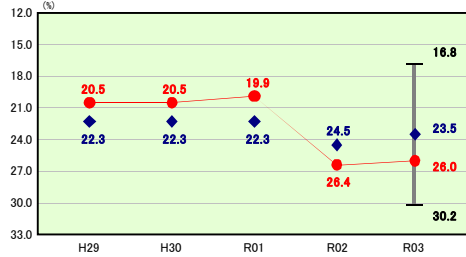
## 経常収支比率の分析

人口	42,721	人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,541	人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	28,928,717	千円	将来負担比率	4.5	%
歳出総額	27,860,286	千円			
実質収支	988,637	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	12,455,071	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
地方債現在高	19,692,890	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

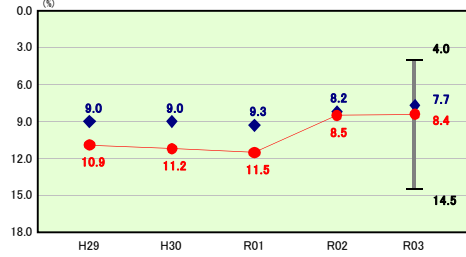
### 人件費



類似団体内順位 65/82 全国平均 25.2 兵庫県平均 27.9

**人件費の分析欄**  
 人件費の比率は、類似団体よりも高い水準となっています。これは会計年度任用職員の人件費が高いことが主な要因です。「行財政改革プラン」に基づき、適材適所の配置、給与の適正化等により、総合的な人件費の増加抑制を図ります。

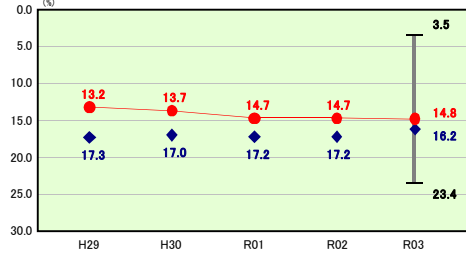
### 扶助費



類似団体内順位 55/82 全国平均 12.0 兵庫県平均 12.4

**扶助費の分析欄**  
 扶助費は、類似団体と比較して高い状態です。今後も障害者等福祉施策だけでなく、少子化・子育て対策の課題への対応による扶助費の増が見込まれるため、「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。

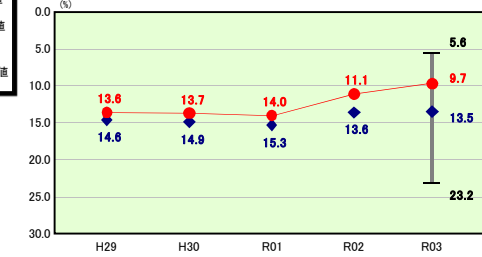
### 公債費



類似団体内順位 33/82 全国平均 15.7 兵庫県平均 17.4

**公債費の分析欄**  
 公債費の比率は、類似団体と比較して低水準を維持していますが、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、老朽施設の耐震化工事、認定こども園整備等に係る地方債の償還の増加により、年々悪化している状態です。「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。

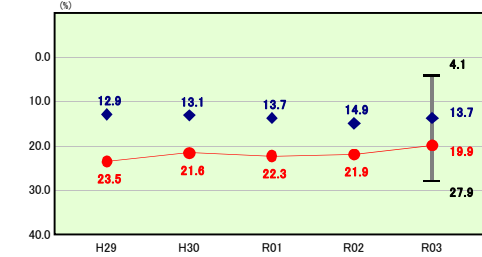
### 物件費



類似団体内順位 7/82 全国平均 13.8 兵庫県平均 11.7

**物件費の分析欄**  
 物件費は、アルバイト賃金等が人件費として計上されたため減となり、類似団体より低い水準となっています。引き続き「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。

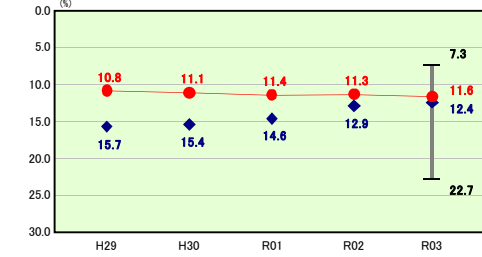
### 補助費等



類似団体内順位 77/82 全国平均 10.2 兵庫県平均 9.8

**補助費等の分析欄**  
 補助費等の比率は、類似団体平均や全国平均を大幅に上回っております。これは主に、下水道事業や病院事業への繰入金、北はりま消防等一部事務組合への負担金等に対する支出です。

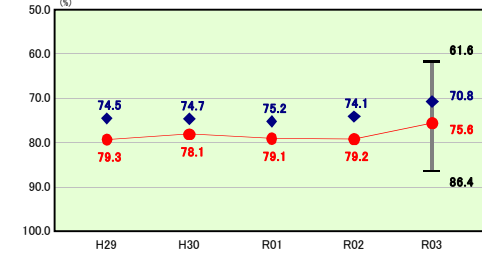
### その他



類似団体内順位 28/82 全国平均 12.0 兵庫県平均 11.9

**その他の分析欄**  
 その他の比率は、前年度と同水準ですが、類似団体平均や全国平均を下回っています。

### 公債費以外



類似団体内順位 70/82 全国平均 73.2 兵庫県平均 73.7

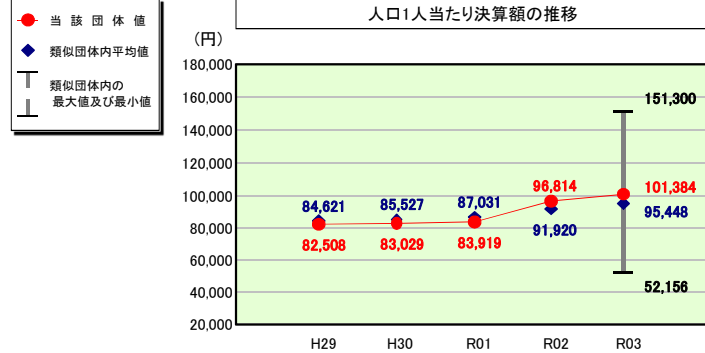
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外にかかる経常収支比率は、前年度から3.6ポイント改善していますが、これは地方交付税の追加交付等によるもので全国的なものであり、類似団体平均も同様の改善があるため、比較して悪い状況は変わっていません。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

兵庫県加西市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

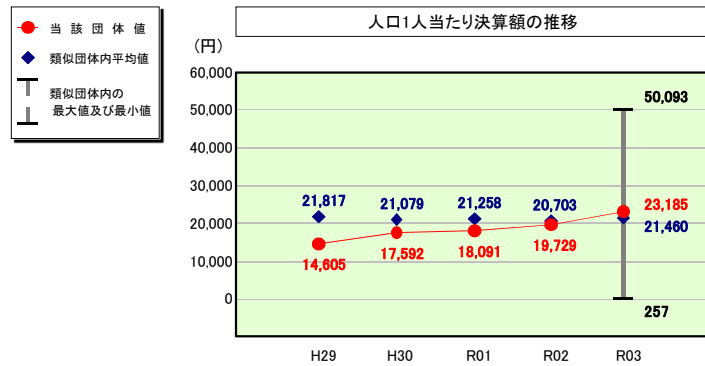
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,746,147	87,689	87,308	0.4
一部事務組合負担金(補助費等)	566,851	13,269	7,758	71.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	123,439	2,889	2,064	40.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,574	2,846	2,858	▲ 0.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,728	509	1,616	▲ 68.5
▲退職金	▲ 248,519	▲ 5,817	▲ 6,164	▲ 5.6
合計	4,331,220	101,384	95,448	6.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	8.85	▲ 2.09
ラスパイレス指数	99.3	97.5	1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

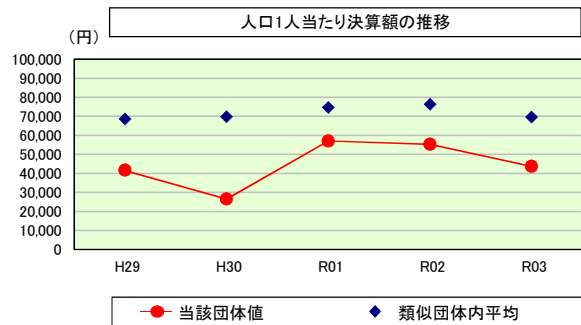


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,921,711	44,983	54,035	▲ 16.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	947,314	22,174	18,791	18.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,211	1,339	2,664	▲ 49.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	620	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 235,849	▲ 5,521	▲ 4,196	31.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,699,898	▲ 39,791	▲ 50,476	▲ 21.2
合計	990,489	23,185	21,460	8.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,855,388	41,555	▲ 21.9	68,468	3.9	▲ 25.8
うち単独分	1,057,641	23,688	▲ 18.7	34,140	▲ 6.4	▲ 12.3
H30	1,179,148	26,501	▲ 36.2	69,729	1.8	▲ 38.0
うち単独分	534,869	12,021	▲ 49.3	38,908	14.0	▲ 63.3
R01	2,513,420	57,020	115.2	74,581	7.0	108.2
うち単独分	1,548,335	35,126	192.2	41,563	6.8	185.4
R02	2,405,458	55,321	▲ 3.0	76,347	2.4	▲ 5.4
うち単独分	989,707	22,761	▲ 35.2	41,762	0.5	▲ 35.7
R03	1,863,236	43,614	▲ 21.2	69,604	▲ 8.8	▲ 12.4
うち単独分	872,185	20,416	▲ 10.3	36,247	▲ 13.2	2.9
過去5年間平均	1,963,330	44,802	6.6	71,746	1.3	5.3
うち単独分	1,000,547	22,802	15.7	38,524	0.3	15.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

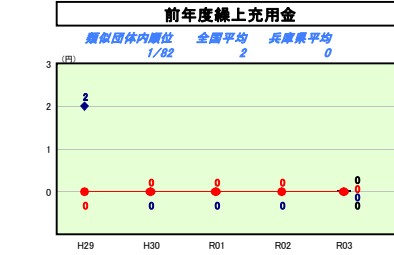
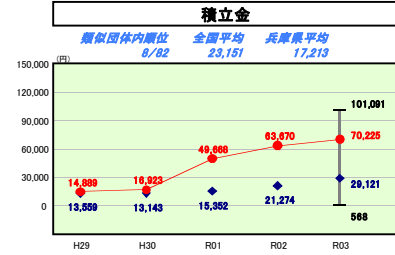
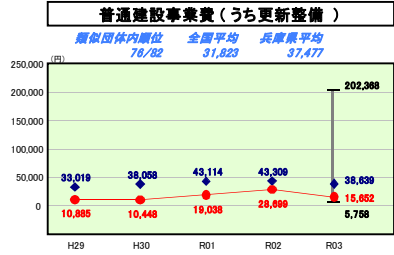
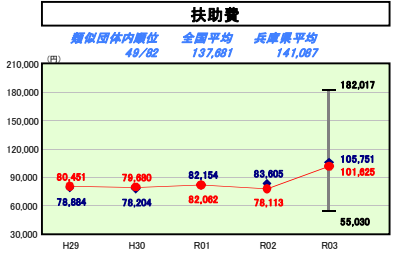
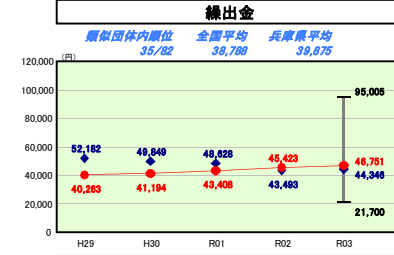
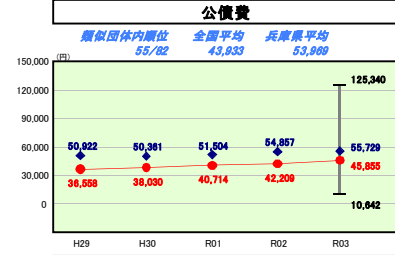
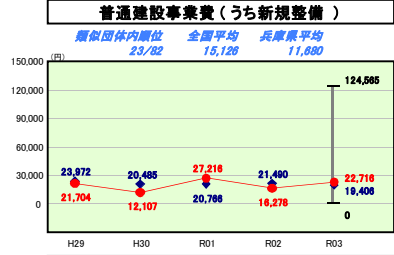
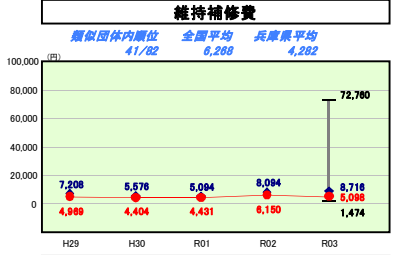
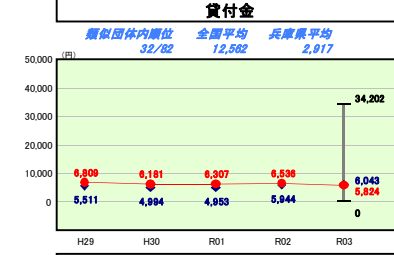
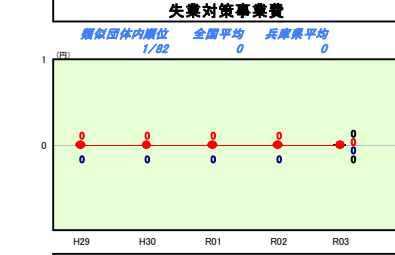
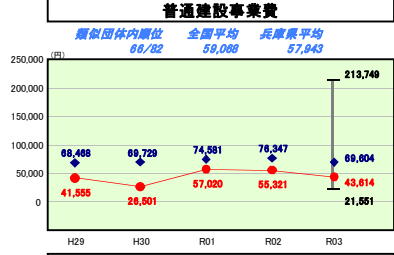
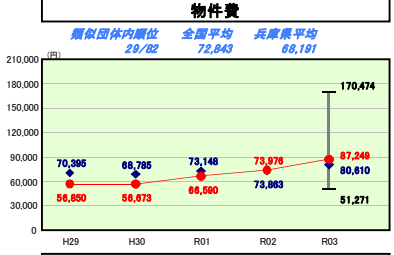
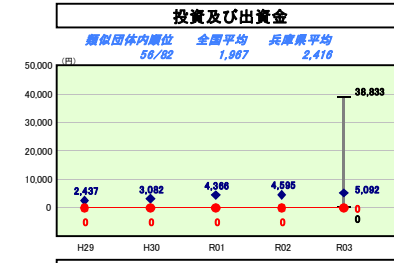
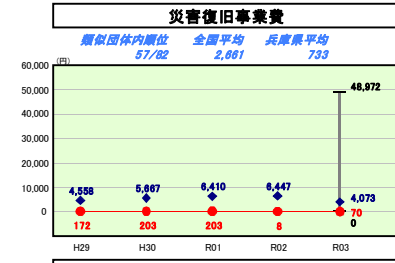
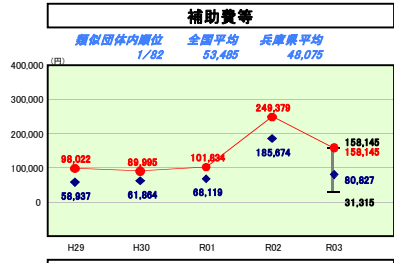
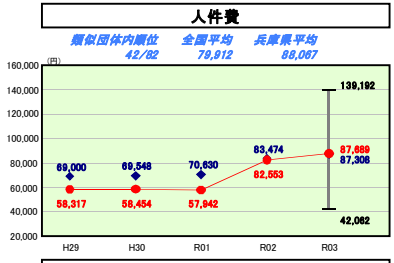
令和3年度

兵庫県加西市

人口	42,721人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	41,541人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	150.88km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.5%
歳入総額	28,928,717千円	将来負担比率	4.5%
歳出総額	27,860,286千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実収収支	968,637千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	12,455,071千円		
地方債現在高	19,692,890千円		

◆ 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 ◆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

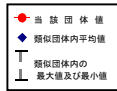
人件費は、会計年度任用職員の人件費が類似団体平均や全国平均より多額であるため、増加しています。「行政改革プラン」に基づき、適材適所の配置、給与の適正化等により、総合的な人件費の増加抑制を図ります。  
 物件費は、ふるさと納税の受け入れ増に伴う包括委託料の増等により増加しています。扶助費は大幅に増加していますが、全国的なコロナ対策支援によるものであり、類似団体とも同程度の伸びのなっています。  
 普通建設事業費は、新規整備は増となっていますが、更新整備は減となりました。「行政改革プラン」に基づき、投資的経費の抑制を図りながら、適正な事業実施に努めていきます。  
 公債費は、類似団体を下回っていますが、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、老朽施設の耐震化工事、認定こども園整備等に係る地方債の償還が増加しています。「行政改革プラン」に基づき、市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。  
 積立金は、令和2年度決算剰余金および令和3年度歳入予算の超過による財政調整基金積立金および令和3年度のふるさと納税収入増によるふるさと応援基金積立金の増により類似団体を大幅に上回っています。今後「行政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出抑制により、基金の確保に努めます。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

兵庫県加西市

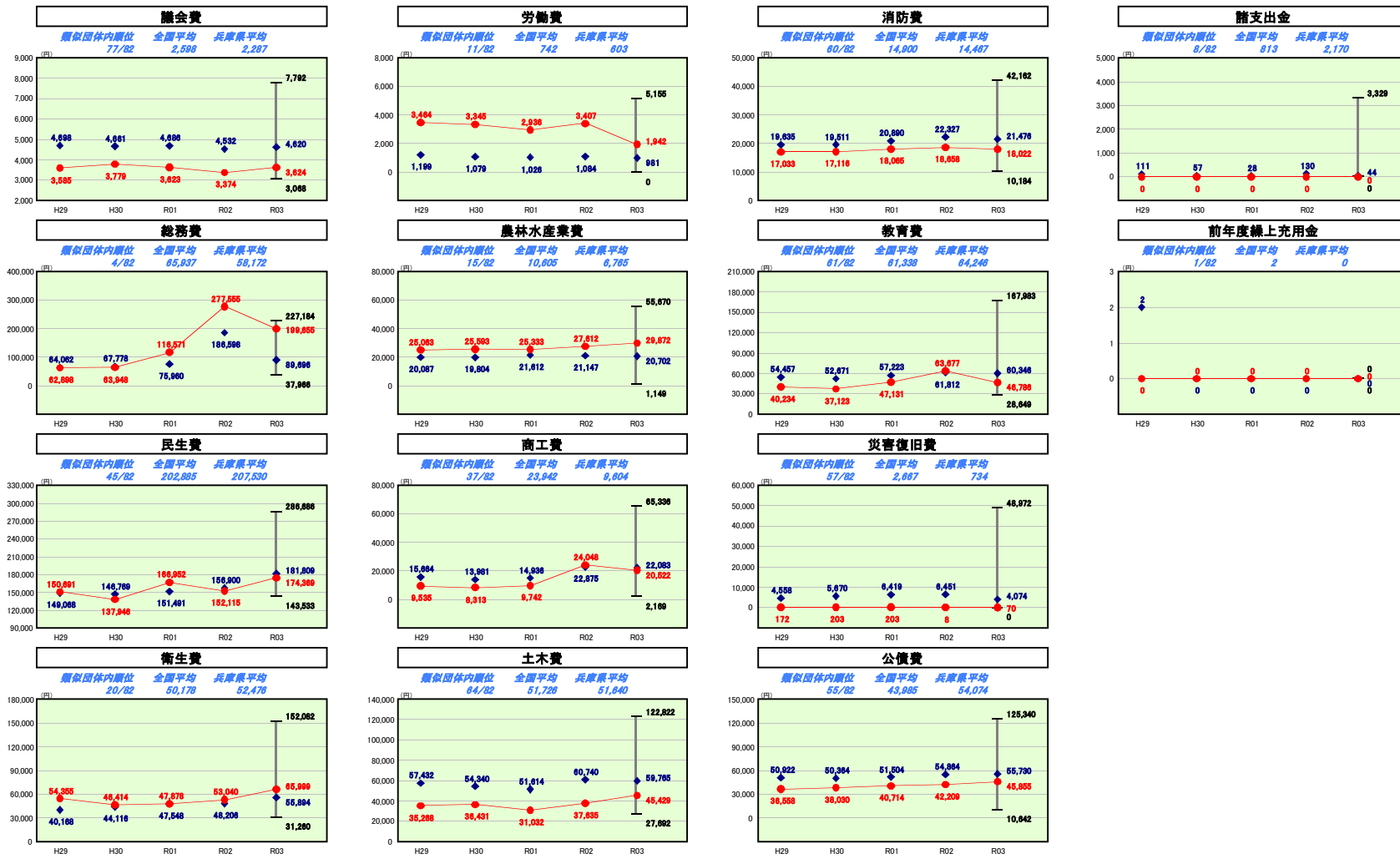
人口	42,721人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	41,541人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	150.88km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.5%
歳入総額	28,928,717千円	将来負担比率	4.5%
歳出総額	27,860,286千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実収収支	968,637千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	12,455,071千円		
地方債額	19,692,690千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**

総務費は、ふるさと納税受入増による特産品費や包括業務委託料の増加のため、類似団体平均や全国平均を大幅に上回りました。

民生費は、認定こども園の整備事業費が減となり、類似団体平均を下回りました。とはいえ今後も少子化・高齢化および障害者施策等による増加が見込まれるため、「行財政改革プラン」に基づき、歳出適正化に努めます。

土木費は、道路整備費の抑制により、類似団体平均や全国平均を下回っています。今後も市内の要望を踏まえて計画的な道路整備を行うため事業費の増が見込まれますが、「行財政改革プラン」に基づき投資的経費の抑制を図りながら、適正な事業実施に努めていきます。

教育費は、教育施設の施設更新整備が少なかったことにより、類似団体平均や全国平均を下回りました。今後も老朽化対策や教育情報化等により事業費の増が見込まれますが、「行財政改革プラン」に基づき投資的経費の抑制を図りながら、適正な事業実施に努めていきます。

公債費は、類似団体を下回っていますが、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、老朽施設の耐震化工事、認定こども園整備等に係る地方債の償還が増加しています。「行財政改革プラン」に基づき、投資的経費にかかる市債の発行を抑制し、公債費負担の軽減を図ります。

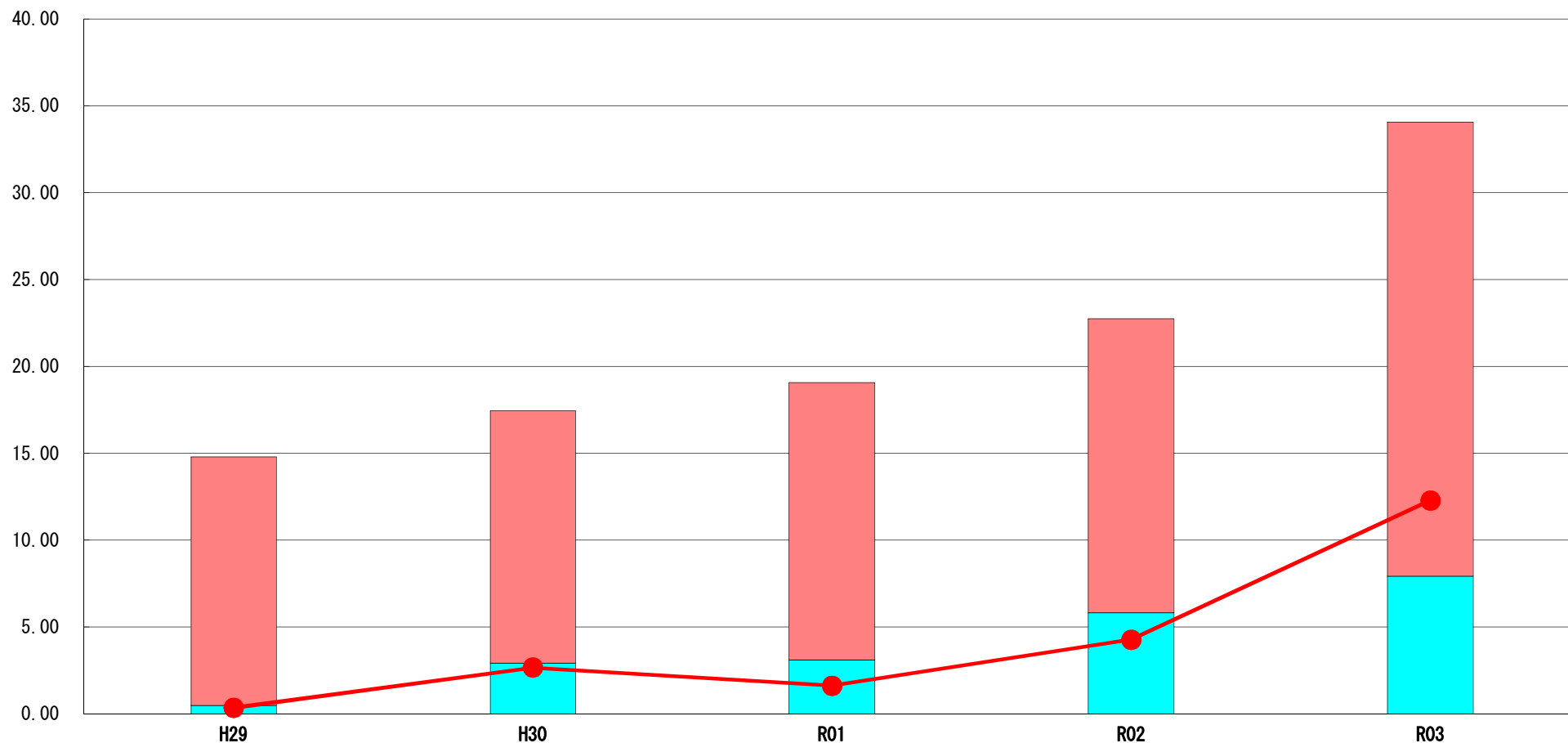


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		14.32	14.53	15.96	16.93	26.14
 実質収支額		0.48	2.92	3.11	5.82	7.94
 実質単年度収支		0.34	2.66	1.62	4.28	12.28

## 分析欄

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入は減となったものの、ふるさと納税の受入増や地方交付税の追加交付、国の地方創生臨時交付金等により実質単年度収支は約15億3千万円の黒字となりました。

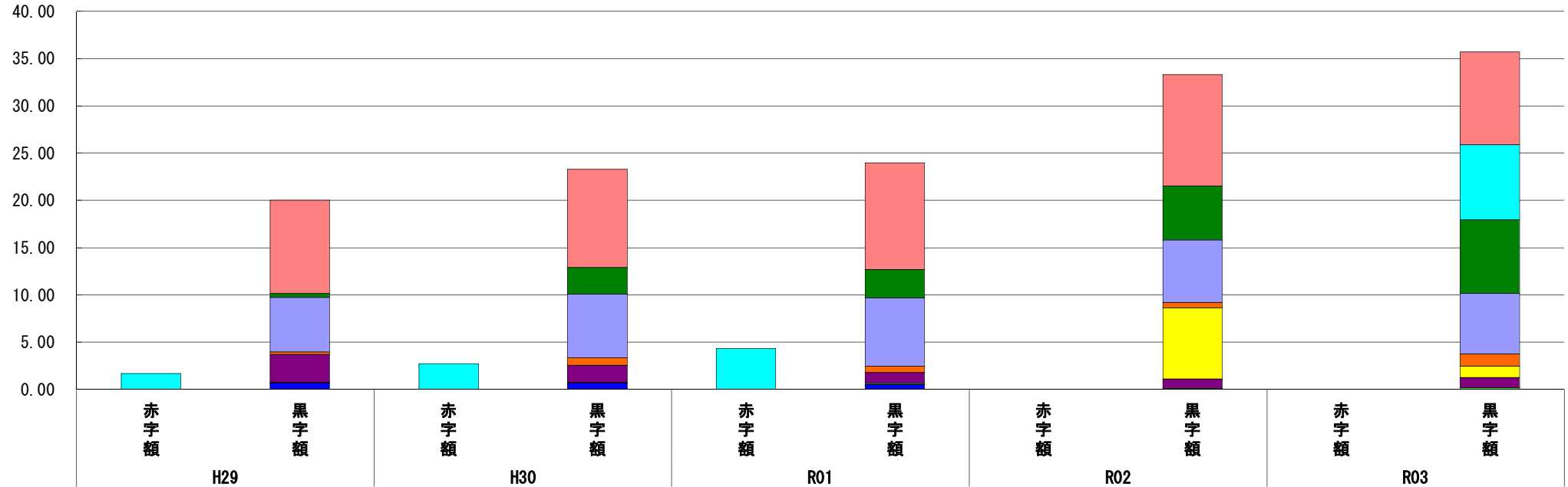
今後も、少子化・子育て対策のための補助費・扶助費の増加や、新規の大規模事業による投資的経費の増加、また公債費の増加など、歳出増となる見込みですが、「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出適正化に努め、各比率が悪化しないようにしていきます。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

兵庫県加西市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		9.84	10.39	11.27	11.76	9.81
病院事業会計		▲ 1.65	▲ 2.70	▲ 4.30	0.00	7.96
一般会計		0.42	2.84	3.01	5.71	7.78
下水道事業会計		5.78	6.75	7.25	6.64	6.39
介護保険特別会計		0.26	0.75	0.65	0.53	1.27
産業団地整備事業特別会計		-	-	0.00	7.58	1.24
国民健康保険特別会計		2.95	1.83	1.15	0.96	1.06
公園墓地整備事業特別会計		0.05	0.08	0.09	0.10	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.71	0.67	0.55	0.02	0.03

### 分析欄

水道事業会計は、毎年堅実に資金剰余額を生み出しています。  
 下水道事業会計は、下水道整備にかかる企業債償還金が依然として大きな負担となっていますが、今後も、水洗化の促進や適正な維持管理、施設統廃合による経費の節減、資本費平準化債の活用を図りながら、経営健全化に努めます。  
 病院事業会計は、令和3年度は収支改善となり、資金不足の発生はありませんでした。今後も、経営健全化に努めます。  
 国民健康保険特別会計などの特別会計については、各会計の事業計画に基づき、持続可能な保険給付サービスが実施・提供できるように、収支バランスのとれた事業運営を維持します。

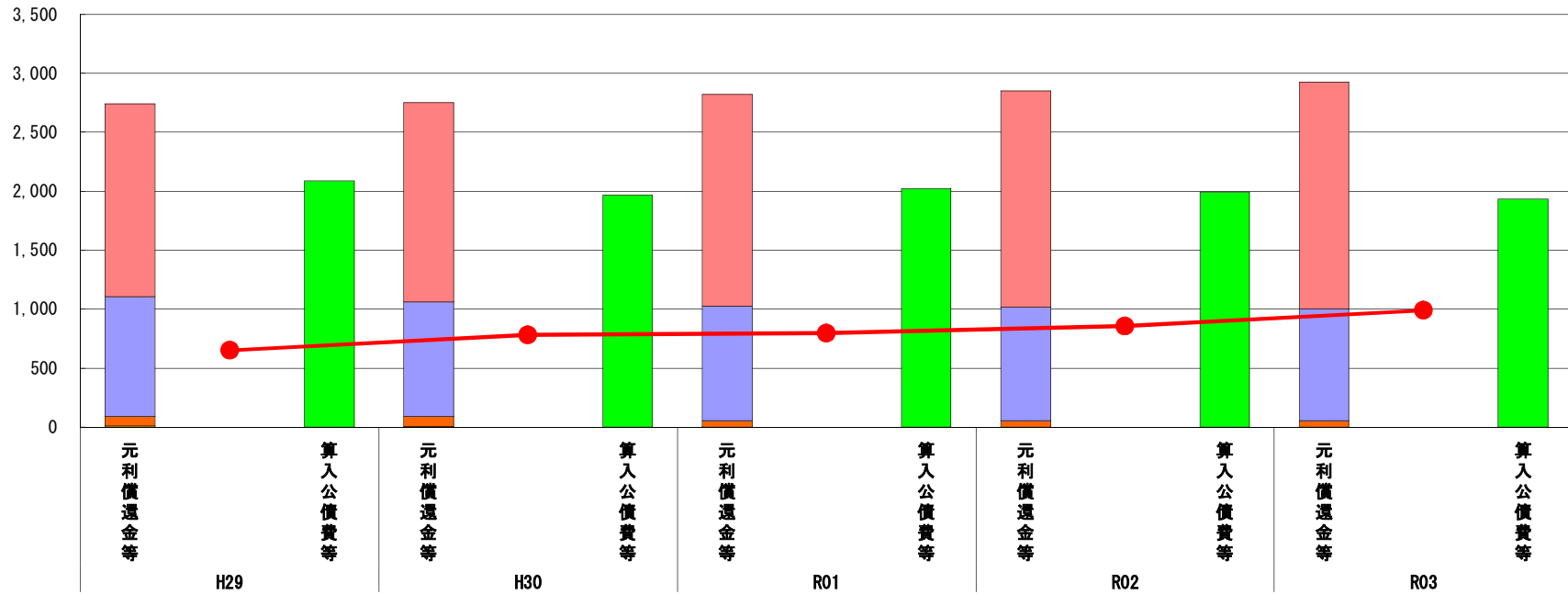
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,632	1,690	1,794	1,835	1,922
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,018	971	968	958	947
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		77	81	56	57	57
	債務負担行為に基づく支出額		12	8	1	0	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,087	1,967	2,023	1,992	1,936
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		652	783	796	858	990

#### 分析欄

実質公債費比率の分子額は、令和3年度は前年度に比べ1億3千2百万円増加しています。一般会計の元利償還金の増および算入公債費等の減が主な要因です。  
 今後も、土地開発公社の解散に係る三セク債や、教育施設環境整備、学校等老朽施設の耐震化工事に係る地方債の償還が増加するため、公債費負担の悪化が懸念されますが、「行財政改革プラン」に基づき、地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、また交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行い、実質公債費比率の増加を最低限に抑えるように努めていきます。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

#### 分析欄

満期一括償還地方債の起債計画は無し。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

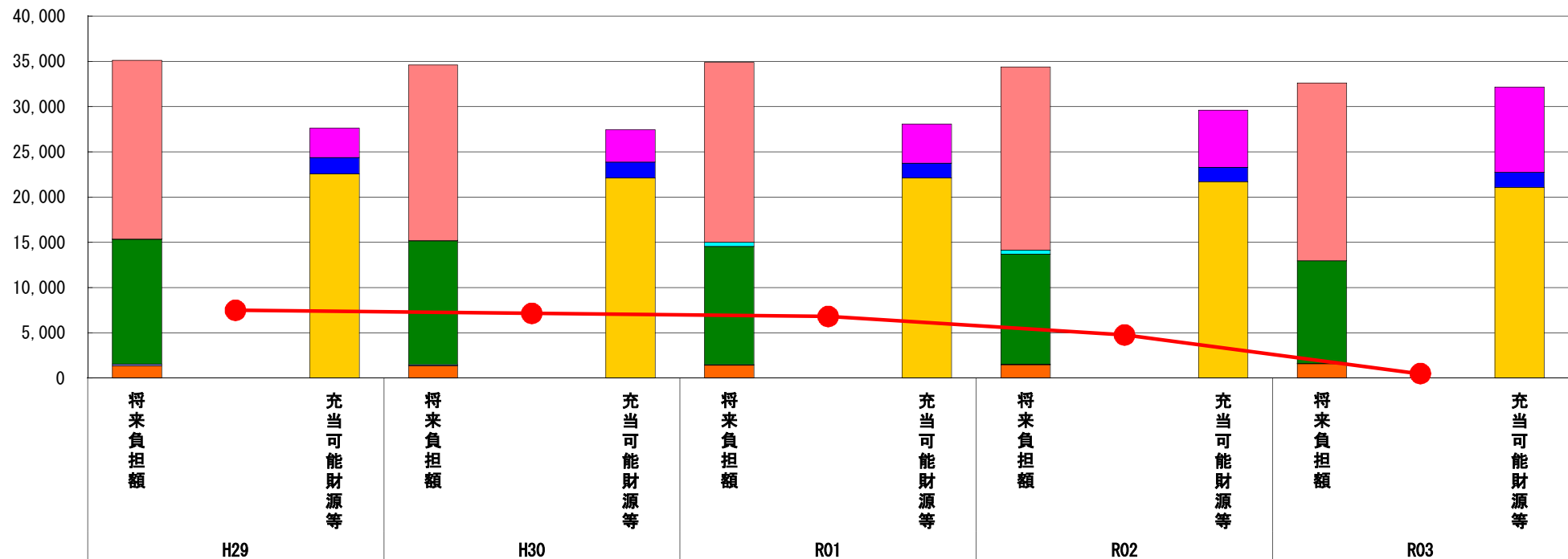
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

兵庫県加西市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,742	19,422	19,865	20,188	19,693
	債務負担行為に基づく支出予定額		12	1	488	488	-
	公営企業債等繰入見込額		13,811	13,654	13,020	12,122	11,304
	組合等負担等見込額		134	115	92	66	46
	退職手当負担見込額		1,385	1,383	1,423	1,495	1,580
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,223	3,599	4,319	6,335	9,430
	充当可能特定歳入		1,830	1,718	1,634	1,554	1,632
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,483	7,147	6,815	4,764	487

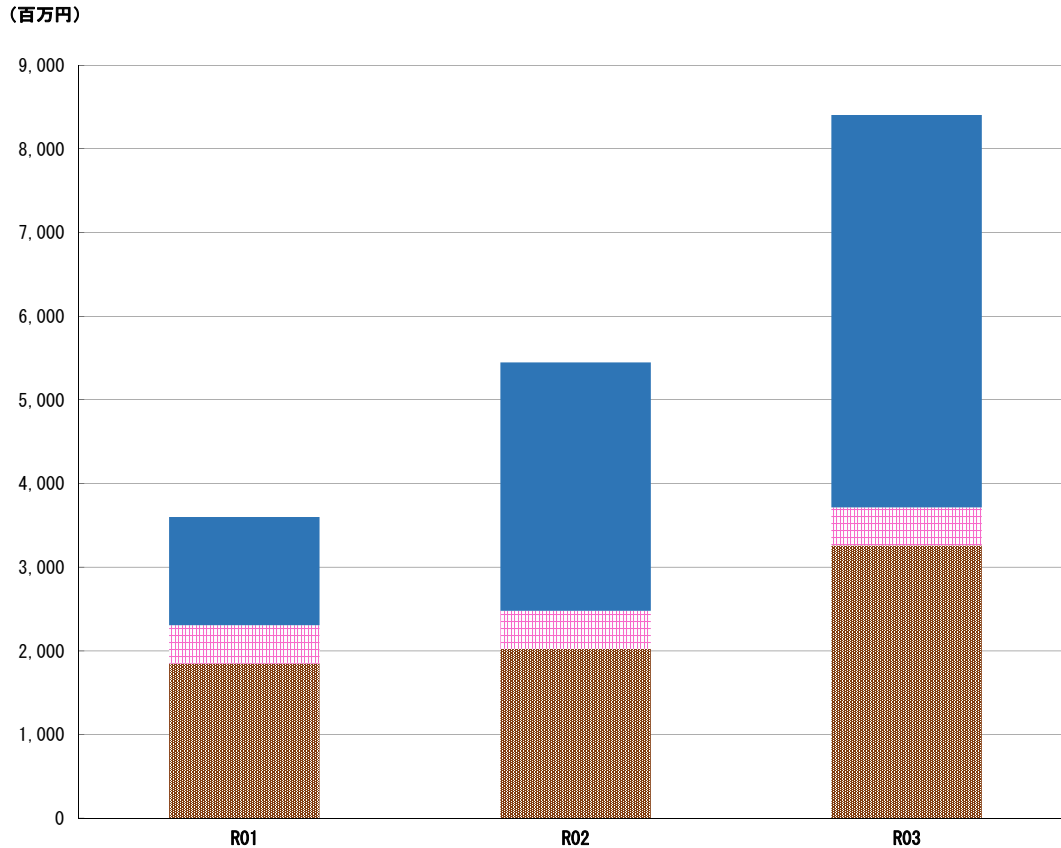
## 分析欄

将来負担比率の分子は、令和3年度は前年度に比べ4,277百万円の減少となりました。これは一般会計等に係る地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債当繰入見込額が減となったこと、また、充当可能基金の増加が要因となっています。

今後も「行財政改革プラン」に基づき、歳入確保・歳出抑制により基金の確保に努め、また、投資的事業に充当する地方債の発行に一定の上限額を設け抑制し、交付税率の高い有利な起債を活用するなど、適正な起債計画を行い、将来負担比率の改善に努めます。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度			
	R01	R02	R03	(百万円)
財政調整基金	1,845	2,020	3,256	
減債基金	458	458	458	
その他特定目的基金	1,293	2,968	4,688	
ふるさと応援基金	632	2,283	4,020	
ふるさと創生基金	490	519	495	
人材育成基金	86	85	84	
地域福祉基金	67	64	61	
文化スポーツ振興基金	17	17	16	
基金残高合計	3,596	5,446	8,402	

令和3年度

兵庫県加西市

## 基金全体

(増減理由)  
財政調整基金が1,236百万円、ふるさと応援基金が1,737百万円、それぞれ増加し、一方で、ふるさと創生基金が24百万円、人材育成基金が1百万円、地域福祉基金が3百万円、文化スポーツ振興基金が1百万円それぞれ減少となり、基金全体では2,956百万円増加となりました。

(今後の方針)  
財政調整基金は、歳入確保と歳出適正化に努め、基金を取り崩すことなく、減債基金と合わせて残高が標準財政規模の2割以上を確保できるように努めていきます。  
その他特定目的基金については、条例で定められた範囲内で運用・処分する方針です。

## 財政調整基金

(増減理由)  
令和2年度決算剰余分、基金利子分あわせて345百万円の積立を行い、また、令和3年度はふるさと納税の受入増や地方創生臨時交付金、地方交付税の追加交付などにより歳入予算が歳出予算を上回ったことにより、その超過分891百万円の年度内積立を行い、合計1,236百万円の増加となりました。

(今後の方針)  
市税やふるさと納税等、歳入の確保を図り、全ての事業について要否や優先順位等による選定を行い、歳出の適正化に努め、財政調整基金を取崩すことなく、残高の確保につなげていく方針です。

## 減債基金

(増減理由)  
基金利子（46千円）の積立をしています。

(今後の方針)  
条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
・ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の返礼品、ふるさと納税を財源として行う事業  
・ふるさと創生基金・・・地域振興及びふるさと創生事業  
・人材育成基金・・・市の人材を育成するための事業  
・地域福祉基金・・・地域福祉に寄与するための事業  
・文化スポーツ振興基金・・・市民文化及びスポーツ振興事業

(増減理由)  
・ふるさと応援基金は、ふるさと納税受入分1,741百万円を積立した一方で、ふるさと納税返礼品、対象事業への充当により4百万円を取崩し、1,737百万円の増加となりました。  
・ふるさと創生基金は、97式艦上攻撃機模型製作や観光協会設置のため、24百万円を取崩し、減額となりました。  
・人材育成基金は、外国語教育推進などのため1百万円を取崩し、1百万円減となりました。  
・地域福祉基金は、市内福祉団体への助成等のため3百万円取り崩し、3百万円の減少となりました。  
・文化スポーツ振興基金は、文化スポーツ賞賜金のため1百万円取り崩し、1百万円減となりました。

(今後の方針)  
各基金ともに条例に定められた範囲内で運用・処分する方針です。